

不登校の現状と報道

2008

2008.10.25

札幌たのしい授業・研究サークル用レポート

仮説実験授業研究会・北海道・丸山秀一

[C]Maruyama Shuichi

【問題】

不登校者数の変遷は次のページのグラフの通り、2001年度をピークに減少に転じていましたが、2006年度には上昇しました。先日、文科省は学校基本調査の速報を発表し、2007年度の不登校者数が明らかになりました。では、不登校者数は2006年度に比べてどうだったのでしょうか。

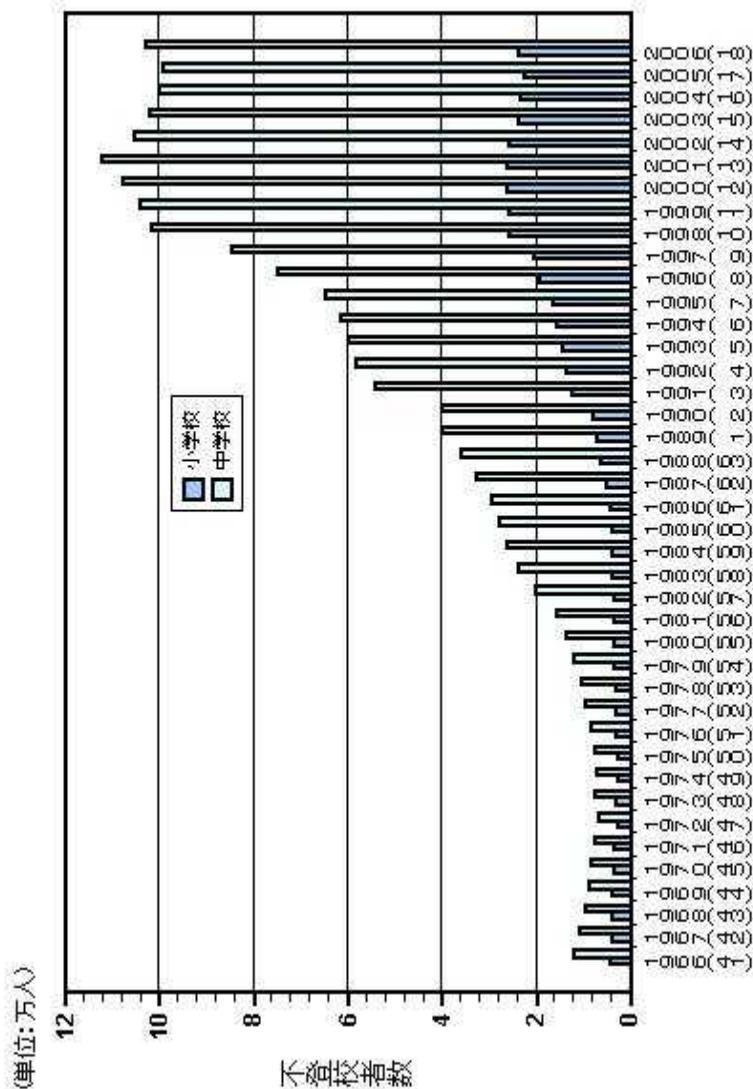
予想 小学校（ ） 中学校（ ）

ア 増加

イ ほぼ同じ

ウ 減少

中等教育学校は生徒数が少ないこともあり、そのデータは考えないことにします。



2007 年度の不登校者数

学校基本調査の「調査結果の要旨」には、次のようにあります。

(太字は原文のまま)

平成 19 年度間の長期欠席者(30 日以上欠席者)のうち、
「不登校」を理由とする児童生徒数は12万9千人(2千人増加)。
「不登校」を理由とする児童生徒数は、小学校2万4千人(前年度間より101人増加。対前年度比0.4パーセント増)、中学校10万5千人(前年度間より2千人増加。対前年度比2.2パーセント増)、中等教育学校131人(前年度間より23人増加。対前年度比21.3パーセント増)の合計12万9千人(前年度間より2千人増加。対前年度比1.9パーセント増)。

つまり「小学校は、ほぼ同じ」「中学校では2年連続で増加」ということです。

昨年度は「小学校2万4千人(前年度間より1千人増加。対前年度比4.9パーセント増)、中学校10万3千人(前年度間より3千人増加。対前年度比3.4パーセント増)の合計12万7千人(前年度間より4千人増加。対前年度比3.7パーセント増)」でしたから、「昨年度よりも増加は少ない」といえるのかもしれませんが。

【問題】

では、この文科省発表をマスコミはどのように報道したのでしょうか。全国紙（朝日、産経、日経、毎日、読売）のうちこの「不登校の現状」を第1面に取り上げた新聞（東京紙面）はどれくらいあったでしょうか。

昨年度は「5年ぶり増加」ということで「日経」以外の全国紙が第1面記事に取り上げ、「読売」はトップ記事でした。

予想

- ア ほぼ全紙
- イ いくつかの新聞のみ
- ウ 全くない

関心低下

今年度は第一面で報道した全国紙は「毎日新聞」のみでした。「毎日」もトップ記事の扱いではありませんでしたが、社会面にも関連記事がありました。

不登校について何面で記事にしたか。	
朝日	34 ペ，社会面
産経	2 ペ，総合面
日経	社会面
読売	35 ペ，社会面
毎日	1 ペ，政治面。30 ペ，社会面。

昨年は、全国紙の 4/5 紙が第 1 面で報道し、そのうち 1 紙がトップ記事という「重大な事件」という扱いでしたが、今年は違っていただけです。

【問題】

昨年度はどうして「重大事件」扱いしたのでしょうか。それは、昨年の記事タイトルの多くが「不登校 5 年ぶり増加」となっていたように、そのことが騒がれたのです。

では、今年の記事のタイトルで一番多かった表現は次のうちどれだと思いますか。

予想

- ア 「不登校 2 年連続増加」
- イ 「不登校悪化」
- ウ 「不登校クラスに 1 人」
- エ 「減らない不登校」

「2年連続増加」

全国紙の記事タイトル	
朝日	不登校，2年連続増加 中学生は34人に1人 学校基本調査
産経	小中不登校13万人 学校基本調査 2年連続で増加
日経	小中不登校，2年連続で増加
読売	公立校不登校，2年連続増4217人 小中学生の0.97%，最高に
毎日	不登校：2年連続増 小中生12万9254人 中学生，34人に1人 - - 昨年度

このように，どの新聞も「2年連続増加」を記事のタイトルに掲げていました。

【問題】

では，生徒児童数に対する比率で見るとどうなっているでしょうか。

予想 小学校 () 中学校 ()

ア 増加

イ ほぼ同じ

ウ 減少

割合

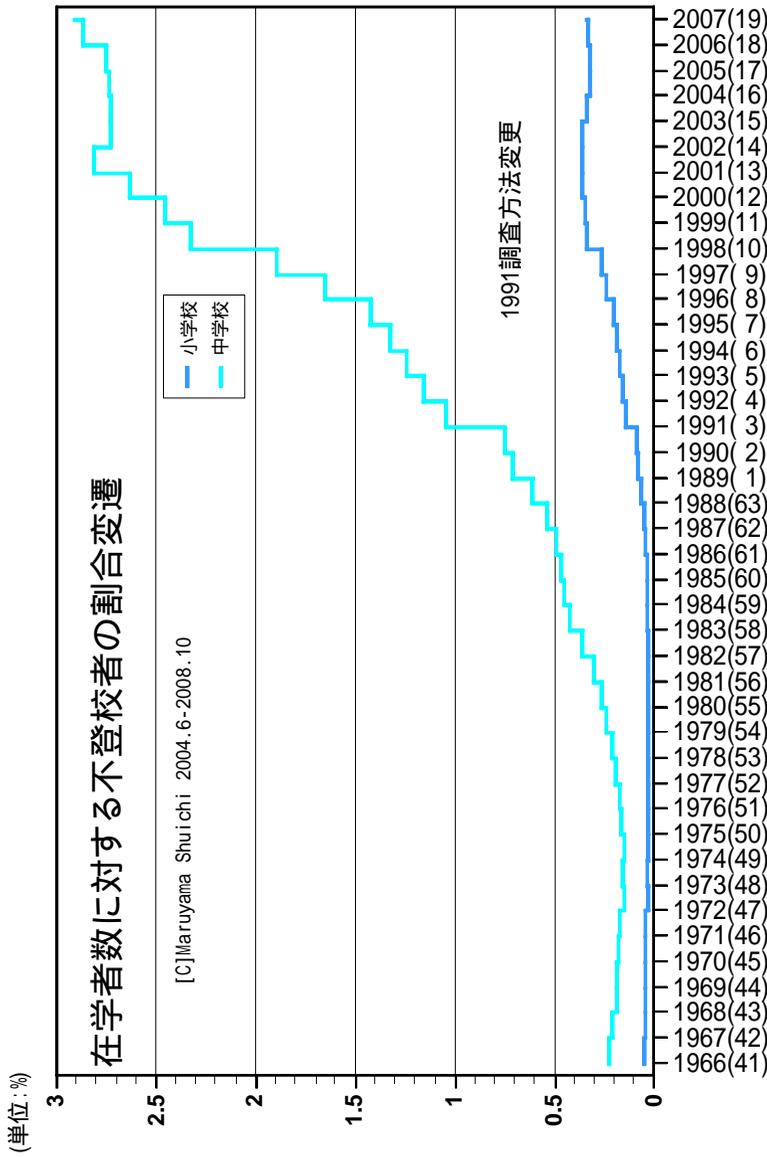
割合で見ると、小学校では、ほとんど同じですが、中学校では2004年度よりはっきりと増加し、2006年度に過去最高を記録して、さらに昨年度はその記録も上回ったのです。

【問題】

「比率において過去最高」ということは読売新聞が記事タイトルで指摘していますが、ほかの全国紙も記事の本文ではそのことにふれていたのでしょうか。

予想

- ア ふれていた
- イ ふれていない全国紙もあった
- ウ 読売以外はふれていなかった



「過去最高」

比率についての全国紙の記事	
朝日	特に中学生は34人に1人あたり、全体に占める割合は06年度に続き、過去最高を更新した。
産経	特に中学校では34人に1人が不登校の計算で、過去最高。
日経	中学生では全体に占める不登校の比率が2.91%と過去最高を記録した。
読売	中学生の不登校は10万5328人。06年度に比べ2259人増え、全生徒に占める割合は、過去最多だった06年度の35人に1人からさらに多くなった。
毎日	中学生の不登校は全生徒の2.91%で、前年度比0.05ポイント増となり過去最高。「34人に1人」が不登校となる計算だ。

このように各紙とも「過去最高」であったことを記事にしています。

【問題】

では「不登校の割合が過去最高となった」ことについての「文科省のコメント」を各紙は、どのように報道しているのでしょうか。

予想

- ア 「ゆとり教育」転換のため
- イ 「いじめ」の増加
- ウ 「学校や教師の問題」
- エ 「家庭の問題」
- オ そのほか

不登校の原因

不登校増加の原因について文科省のコメント	
朝日	文科省は、いじめが06年秋に社会問題化したこともあり、「嫌がるものを無理に行かせることはない」と考える保護者が増えたことなどが増加の理由とみている。
産経	文科省は「子供の自殺への懸念などから、『無理に学校に行かせなくてもいい』と思う親が増えているのが一因では」としている。
日経	子供が嫌がるなら無理に登校させなくていいと考える保護者が増えているという。
毎日	(文科省のコメントなし)
読売	(文科省のコメントなし)

どうも「いじめ増加が原因で親が無理に登校させなくなった」というようですが、実はそのコメント報道は昨年と同じなのです。

不登校増加の原因について昨年の文科省のコメント報道	
朝日	文科省児童生徒課は各地の教育委員会の報告から、「『いじめられるくらいなら、学校に行かなくていいよ』と考える保護者や専門家が増えた影響で、不登校が再び増えたのではないか」と分析している。
産経	(「文科省のコメント報道」は、なし)教育関係者からは、「いじめ問題の影響で“隠れ不登校児”が顕在化してきた」といじめとの関連性を指摘する声も出ている。
日経	文科省は「人間関係づくりが苦手な子どもが増えたことや、『行きたくなければ学校に行かなくていい』という親

	の増加など家庭での教育力低下が考えられる」と指摘している。
毎日	同省は「昨秋からいじめが問題化し『いじめられるくらいなら登校しなくてもいい』と考える保護者が増えたとみられる」と説明している。
読売	同省では、「いじめ自殺が相次ぎ、『いじめられるなら学校に行かなくてもいい』と考える保護者が増えたことも一因」とみている。

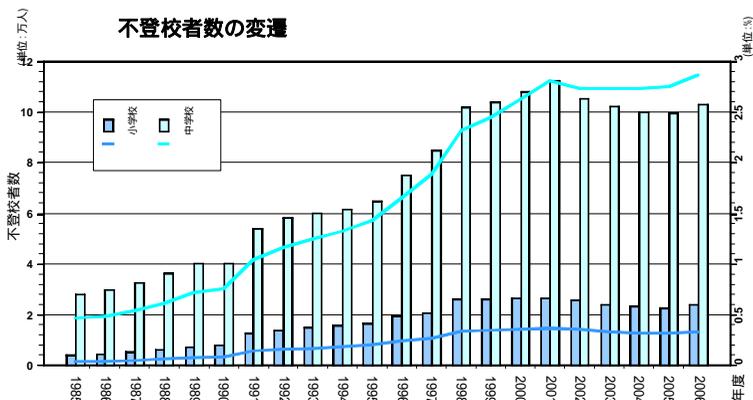
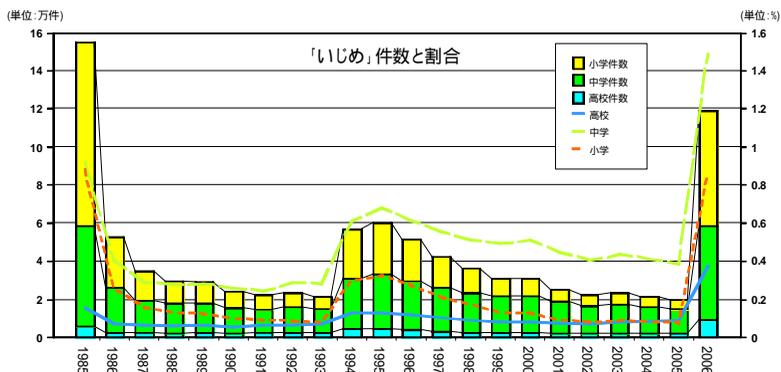
【問題】

では、「いじめの増加で不登校も増えた」というのは事実と考えられるのでしょうか。これまでの年度別の「いじめ」と「不登校」のグラフを描いてみると、ふたつのグラフは似た傾向を示していると思いますか。

予想

- ア 似ている
- イ 似ていない
- ウ なんともしえない

いじめと不登校の関係



就学者に対する割合

「いじめ」調査の期間にあわせてグラフを描くと、ふたつのグラフはこのようになります。「いじめが多いと不登校が増える」という傾向は、ないのです。

実は昨年「不登校新聞」は、文科省のコメントを次のように報道していました。

不登校増加の原因についての 2007 年の報道	
不	文科省は不登校の増加に対して「一概には言えないが、各県

登 校 新 聞	から『対応が十分でなかった』『家庭教育力の低下』『人間関係を不得手とする者の増加』などの声が寄せられた」との見解を示した。また、いじめ報道の影響については「『ムリに登校せず不登校を、という保護者が増えた』という指摘もあったが、学校から『いじめがあるなら行かなくてもいい』というメッセージを発してはいない。増加が、いじめ報道の影響によるものなのかはわからない」との回答にとどまった。
------------------	--

「不登校新聞」が正確な報道をしているとすると、文科省のコメントでは不登校増加の原因については、次の三点としていました。

- ・ 教育関係者の対応が不十分。
- ・ 家庭教育力の低下。
- ・ 人間関係を苦手とする子どもの増加。

そして、いじめとの関係では、「不登校の増加がいじめによるものかどうかはわからない」としていたのです。

【問題】

では、今年の「不登校新聞」では、不登校増加に対する文科省のコメントはどうなっていたのでしょうか。実は、昨年に原因としてあげた三点のうちひとつが変わっていました。それは何だったのでしょうか。

予想

- ア 「教育関係者の対応が不十分」
- イ 「家庭教育力の低下」
- ウ 「人間関係を苦手とする子どもの増加」

対応は十分?

不登校増加の原因についての 2008 年の報道	
不登校新聞	文科省は不登校の増加に対して「さまざまな要因が考えられるが、家庭教育力の低下や人間関係を不得手とする者の増加、そして『無理に登校しなくても』という親が増えたなどの要因が各県から報告されている」との見解を示した。

このように文科省は、「関係者の対応不十分」を無くして、かわりに、昨年は否定していた「いじめにより無理に登校させないから」というのを入れました。

というのも今回文科省は、都道府県教育委員会に対して不登校が増加した要因を初めて報告させたのです。この件について産経新聞が詳しく報じています。

産経新聞	<p>文科省は今回、都道府県教委に不登校が増加した要因を初めて聴取し、その結果(同)は、(1)「人間関係をうまく構築できない子供が増加」93%(2)「家庭の教育力低下で基本的生活習慣が身についていない」82%(3)「『嫌がるものを無理に行かせることはない』とするなど保護者の意識が変化」65%(4)「無気力でなんとなく登校しない子供が増えている」64%-などだった。</p> <p>文科省は「(1)と(2)は以前からあるが、(3)はいじめ自殺が一昨年秋から増えたことによる新しい傾向」と分析。</p>
------	--

ここでも文科省が昨年「わからない」としていた「いじめ増加原因説」を今年は認めていることがわかります。

【問題】

では、「不登校のきっかけ」の調査で、それが「いじめ」とされた子どもの割合は 2006 年度では 3.2%でした。では 2007 年度では、どうだったのでしょうか。

予想

- ア 大きく増えた
- イ ほぼ同じ
- ウ 大きく減った

「不登校のきっかけ」

「不登校のきっかけ」の回答（複数回答）で「いじめ」を原因としたのは、3.5%でした。つまり前年より 0.3%増加したわけですが、これが原因で不登校は多くなったのでしょうか。

【質問】

どうも「不登校が増えたのはいじめ増加が原因」とはいえないようです。では、不登校がいっこうに減らずに2年連続で増加している原因はなんなののでしょうか。あなたはごどう思いますか。

報道各紙で文科省コメントとは違う理由を出したところはあるのでしょうか。

不登校増加の原因の分析

不登校増加の原因についての報道	
N H K	不登校が増えた原因について、文部科学省が都道府県の教育委員会に聞き取り調査したところ、人間関係をうまく作れない子どもが多くなっていることに加えて、「朝、起きる」といった基本的な生活習慣が身に付いていない子どもや学校に行くことに意味がない、と欠席を容認する保護者が増えていることが指摘されたということです。
朝 日 北 海 道 版	2年連続の増加について、道教委は「人間関係構築がうまくいかない子、生活習慣の基本が身についていない子が増えているのも一因ではないか」と指摘。
朝 日	<p>都道府県別では、子ども千人あたりの不登校が最多だったのが山梨で15.1人。最も少ないのは秋田、愛媛両県で8.9人だった。山梨は人数も前年より約1割増えた。07年度は全中学校にスクールカウンセラーを配置しただけに「急増した理由が見あたらない。不登校の原因は様々で特效薬はない」(県教委)。</p> <p>NPO法人「フリースペースたまりば」(川崎市)の西野博之理事長は「減ったように見えたのは教育委員会からの無言のプレッシャーのためだろう」と言う。病気だと不登校に数えないですむため、精神科を受診させる学校もあるという。</p> <p>心理カウンセラーの内田良子さんは、国の政策が「働きかけ」重視にかじを切り、各地で学校に戻す対策が強まったこ</p>

	<p>とが逆効果になっていると話す。保健室登校が増えるのは、渋る子を復帰させるからだとみる。「安心して休む権利や、学校の外で学び成長していくことを保障しないといけない」</p>
J - C A S T 二 ユ ー ス	<p>文部科学省では「自殺などへの懸念から、親の意識が『無理に学校に行かせなくても良い』と変化しているのでは」とみているが、専門家からは「親だけが原因なのではない」と懐疑的な声もあがっている。</p> <p>法政大学教授で教育評論家の尾木直樹さんは、増加の原因を(1)06年に自殺予告が相次いだこと(2)不登校が減少した4年間は「数合わせ」に過ぎず現場がその間違いに気づいた、という2点を挙げる。自殺予告については「06年頃は、いじめ自殺が連鎖し、文部科学省にも自殺予告が届くなどしていたことから、『いじめで死ぬ位なら、やり直せる可能性がある不登校の方がまだ』という考えが広がったのは事実です」と話すが、「05年度までの、不登校が減少したとされる4年間は『曲者』なんです」と指摘する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校の生徒を無理やり保健室に登校させる <p>「この4年間は、不登校を減らすにあたって、文部科学省が数値目標を掲げるなど、成果主義が大流行したんです。文科省が『いじめによる自殺が7年連続ゼロだった』と発表したのも、その一環です」</p> <p>と、成果主義が元凶だと話す。さらに、この成果主義は、単なるつじつま合わせしかもたらさなかった、というのだ。</p> <p>「内実はというと、本来ならば不登校の生徒を無理やり保健室に登校させたり、(不登校にはカウントされない)『病欠』扱いにしたりと、つじつまを合わせていただけです。現場が『こ</p>

のやり方は間違っていた』と気づいた結果が、今回の調査結果に表れている、ということです」

文科省が不登校増加の原因のひとつとする「家庭教育力の低下」とはなんなのかを、NHKの報道で理解することができます。「早起ができないから学校に行けない」というのです。

朝日によると、心理カウンセラーは「働きかけが逆効果だった」という説を紹介しています。また、J-CASTでは教育評論家の「一時期減少したかに見えたのがごまかされた」という説を紹介しています。朝日紹介のNPO法人の説も「文科省の（不登校を減らす）無言のプレッシャーがあった」となっています。

「保健室登校」や「適応指導教室へ通う」ことで「出席扱い」となり「不登校」とはカウントされない不登校が、万の単位で存在しているのは事実です。

【問題】

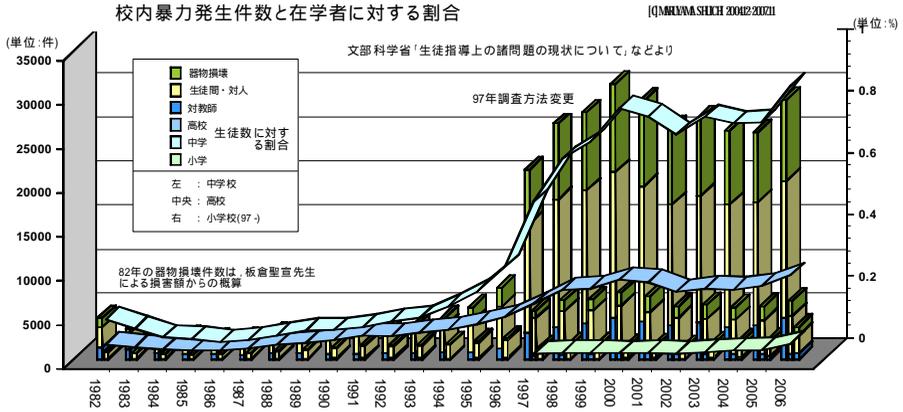
様々な理由があるようですが、不登校は「家庭」「本人」「学校の対応」などの「不登校だけの問題」なのでしょうか。不登校のグラフといじめのグラフは全く似ていませんでしたが、不登校と校内暴力のグラフとは似ているのでしょうか。

予想

ア 似ている

イ 似ていない

不登校と校内暴力



どちらも途中で「調査方法」が変更されているので、特に校内暴力ではグラフが大きく変わる部分がありますが、全体的な傾向はよく似ています。きっと、増減の理由に共通点があるのです。

校内暴力は2000年度、不登校は2001年度がそれぞれピークで、

その後減少します。この時期の教育全体での大きな変化は「ゆとり教育」の完全実施でした。しかし 2004 年度の「OECD 生徒の学習到達度調査」での「学力低下」が問題となり、翌年度には文科省は「ゆとり教育」の見直しを開始、2007 年度には安倍首相が「教育再生」と称して、「ゆとり教育」を転換したのです。

校内暴力や不登校のグラフは、日本の子どもたちがこうした教育を取り巻く状況に対する意思表示にも見えます。

【問題】

では報道によると、文科省は増加する不登校に対してどのような対策をしている（するつもり）のでしょうか。

予想

- ア 特になし
- イ 「家庭教育力」の強化
- ウ 教育制度改革
- エ そのほか

打つ手無し

文科省の対策報道	
朝日	なし
産経	文科省は「前年から不登校が続いている児童生徒の人数は改善がみられるので、スクールカウンセラーの活用など従来の対策に引き続き力を入れたい」としている。
日経	なし
毎日	文科省は「引き続きスクールカウンセラーの配置を進め、今年度から始めたスクールソーシャルワーカーの派遣事業なども活用していくことで、不登校の子どもや親に対する相談体制の充実を図っていきたい」としている。
読売	なし
不登校新聞	文科省は不登校者数の減少中は、適応指導教室やスクールカウンセラーの配置に「効果が見られた」との見解を示していたが、この点については「環境がいまだに整っていないところもあり、今後も引き続き支援環境を整えていきたい」と解答した
NHK	文部科学省は、家庭の教育力の低下や保護者の学校に対する意識の変化に伴って保護者の協力を得にくくなったことが不登校への対応を難しくしていると分析していて、学校と家庭を結ぶ役割を担うスクールカウンセラーを適切に配置するなど対策を進めたいとしています。

文科省は「不登校増加の原因」を分析していますので、その「原因」を解決すればよい と思うのですが、報道によると文科省の対策は、「スクール・カウンセラーの配置」に留まるようです。不

登校問題は文科省にとって大きな問題ではないのでしょうか。

【問題】

2008年「公立学校教育に対する満足度」の調査が、5000人以上の保護者を対象に朝日新聞とベネッセが共同で行いました。その結果、小学校と中学校を合わせた満足度は、どれくらいあったのでしょうか。

選択肢は「とても満足」「まあ満足」「あまり満足していない」「まったく満足していない」の4つで、「とても満足」と「まあ満足」を合わせた割合を「満足度」とします。

予想

- ア 20%～30%ぐらい
- イ 50%ぐらい
- ウ 70%～80%ぐらい

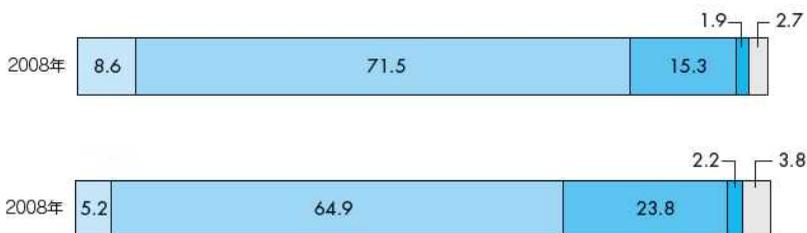
小学校と中学校では「満足度」が違うのでしょうか。

また、「学校の先生は信頼できる」としたのは、どれくらいあったのでしょうか。

予想

- ア 20%～30%ぐらい
- イ 50%ぐらい
- ウ 70%～80%ぐらい

満足度



「学校の総合満足度」

上が小学校，下が中学校。左より，「とても満足している」「まあ満足している」「あまり満足していない」「全く満足していない」「無回答・不明」

調査によると，小学校では約 80%，中学校では約 70%が「学校に満足している」とのことでした。

さらに「学校の先生は信頼できる」が 57%，「先生たちの教育熱心さに満足している」が 64%，「教科の学習指導に満足している」が 73%でした。

【問題】

この調査は 2004 年にも行われています。では今回の結果は前回と比べて満足度はどう変化しているのでしょうか。

予想

- ア 上昇している
- イ なんともいえない
- ウ 下降している

「公教育は良くなっている」

2004年といえば、不登校も校内暴力もその数が減少していた頃です。その頃と現在を比較した調査では、ほとんどすべての評価で現在の方が良い評価をつける人の割合が多くなっています。

【問題】

しかし、小学校のたったひとつの項目だけ、前回よりも評価する人の割合が減っていますが、それはなんだと思いますか。

予想

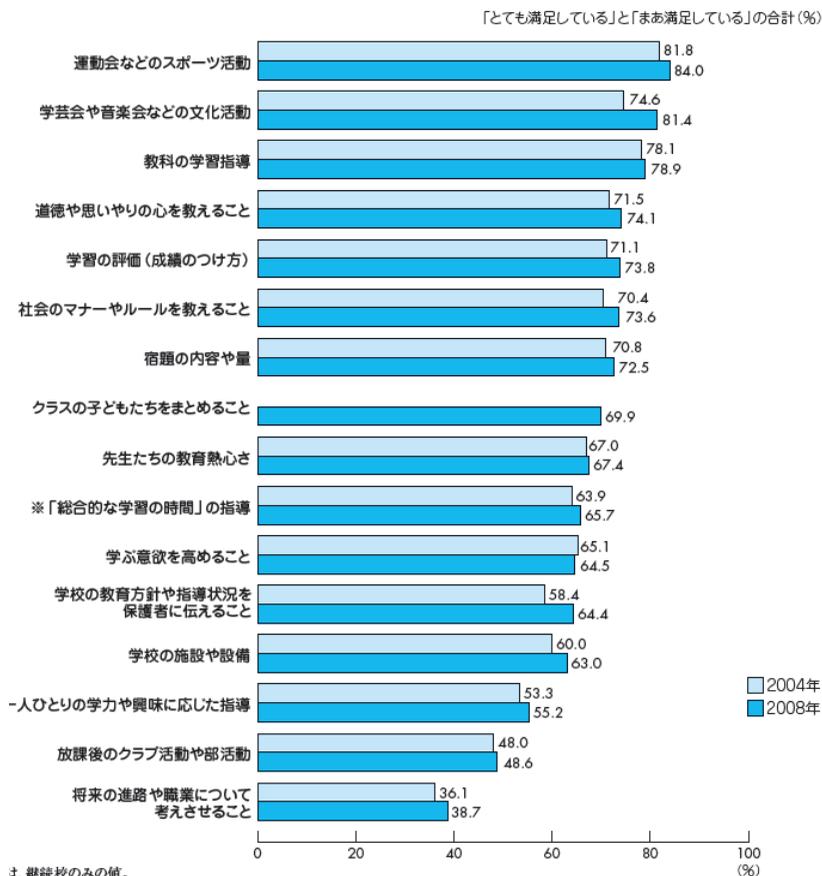
- ア 一人ひとりに応じた教育
- イ 教師の教える力
- ウ 宿題の内容や量
- エ 成績の付け方
- オ 社会のマナーやルールを教える
- カ 学ぶ意欲を高める
- キ 保護者への連絡

意欲はない

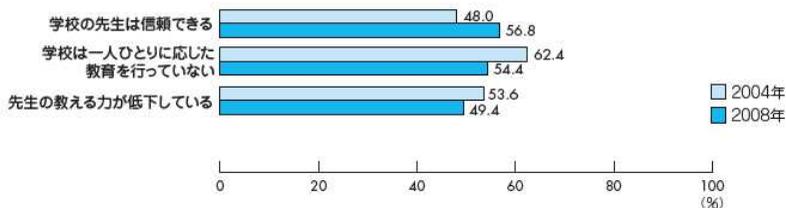
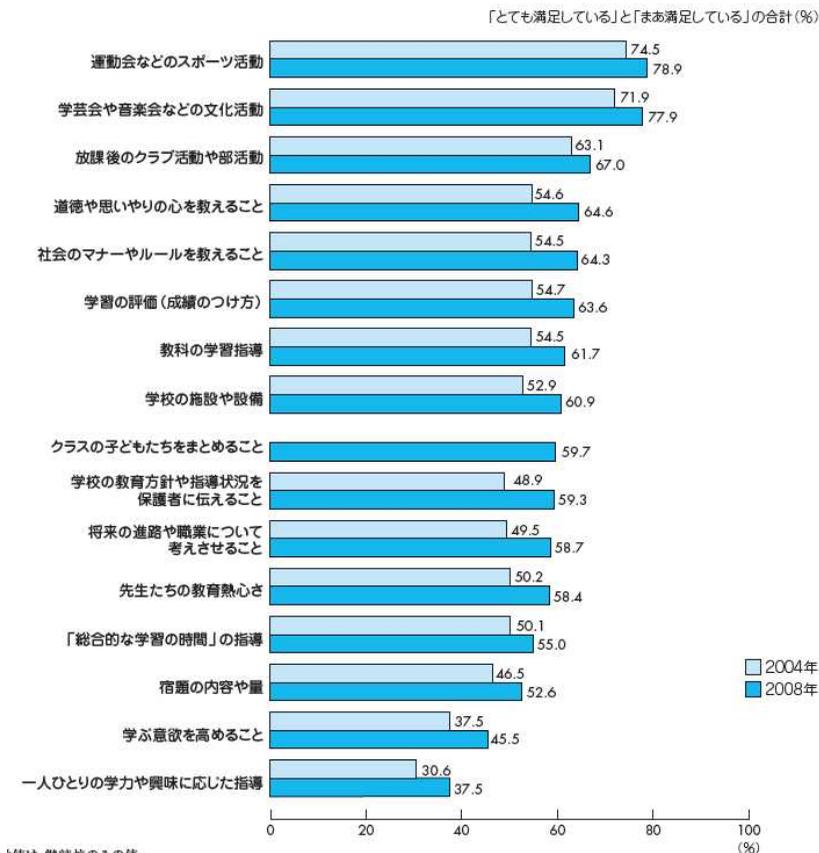
それは「学ぶ意欲を高めること」です。それ以外の項目のすべての評価が上がっているのに、これだけは減少しています。「こどもの意欲は高まっていない」と保護者は感じているわけです。

しかし、その低下幅は 0.6% でしかなく、「全部の評価が向上している」といっても良いものなのです。不登校や校内暴力、いじめが増えていることは、評価と関係ないのでしょうか。それとも

↓ 指導や取り組みに対する満足度 (小学生保護者・経年変化)



5 指導や取り組みに対する満足度 (中学生保護者・経年変化)



保護者の多くは、「そういう問題は学校だけの問題ではない」と思っているのでしょうか。

「不登校や校内暴力が多い」といっても、数でいえば、全生徒の3%という少数の子どもの問題でしかありません。3%の保護者が「悪い評価」をつけたとしても、大多数の保護者が「そういう問題は自分の子どもには関係ない」と評価すれば、良い評価がついてしまうのです。「不登校新聞」は、それを「格差」と表現しています。

【問題】

では、新聞の社説では不登校をどう取り上げているのでしょうか。昨年は多くの新聞が社説で不登校問題を以下のように取り上げていました。(GoogleNewsで検索)

不登校について社説 2007	
毎日新聞	<p>今年度の学校基本調査速報で、不登校の小中学生が5年ぶりに増加した。これまで年ごとの漸減が続いていた。「対策が奏功している」と言ってきた文部科学省や教育委員会、学校はこの「反転」の原因をきちんと分析し対応を考えなければならない。</p> <p>数は12万6764人で、全体の1.17%。前年度より4000人以上も増えた。一因には、昨年秋以来自殺さえ伴ういじめ事件が続発し、「過酷ないじめを避けるためには、学校を休むこともやむをえない」などの助言や考えが広まったからという見方がある。</p> <p>そうだとするなら、その子はそれ以前にはいじめに耐え続けながら我慢の登校を続けていたことになる。数値上の「漸減」は上辺のもので、その陰で苦しむ子が少なからず</p>

	<p>いたということだ。</p> <p>・・・しかし，増加の原因はそれだけではない。県教委などによると，不得手な人間関係づくり，学業不振，家庭の教育力の低下が傾向としてあるという。子供を学校に行かせる気が乏しい保護者もいる。</p> <p>・・・「教育再生」論議は理念先行ではなく，こうした調査をしっかりと活用し，現実に即して論じ合ってこそ説得力と効果を持つはずだ。</p>
産 経 新 聞	<p>・・・不登校の子供に対して学校や教師がはれものに触るような態度で，家庭訪問もせず接触を絶つ傾向が根強い。「問題のある子供はこない方が楽」という学校の事なかれ主義さえうかがえる。これでは学校への復帰は進まない。</p> <p>旧文部省が平成４年に「無理に学校復帰を促すと逆効果の場合もある」と指摘したことも誤解され，消極的な対応に拍車をかけた。「学校に行きたくなければ行かなくていい」というのでは指導といえない。文科省の専門家会議はその後，こうした指導放棄を戒め，個別事情に応じた積極的な働きかけを求めている。</p> <p>・・・いじめ問題など公教育不信のなかで「学校に無理して行かなくてもいい」という風潮が広がることが心配だ。</p>
信 濃 毎 日 新 聞	<p>・・・子どもの成長に学校が果たす役割は大きい。だからといって学校に戻れば問題が解決するわけではない。大事なものは，すべての子どもが学びの場を得られるようにすることだ。</p> <p>まずは，学校がのびのびと過ごせる場所であるかを考えた</p> <p>い。</p>

	<p>・・・教育を取り巻く環境も気になる。学力向上を掲げる“改革”が最優先では、不登校を増やす結果になると心配になる。</p>
中国新聞	<p>文部科学省は「いじめ問題などにより、無理に学校に行かなくてもいいという考えが広まっているのかもしれない」として、「家庭を中心に登校を促す働き掛けを続けたい」という。だが、学校に戻せばいいという考え方は、あまりにも短絡的すぎるのではないだろうか。</p> <p>・・・学校と距離を置かざるを得ない子どもの心を理解しないまま、いたずらに登校を強いても根本的な解決にはつながらない。</p> <p>・・・どの子にも不登校は起こりうる。大人も目先の数字ばかり気にするのでなく、子どもの声に耳を傾けることが必要だろう。</p>
河北新報	<p>不登校の子どもに登校を強要する一方の親や教師は今や少ないだろう。傷を深めるだけのケースもあるだろうから、その方向性は正しい。</p> <p>焦らずに子どもと接して心を解きほぐし、本当の理由が分かれば取り除けばいいし、ネットでの自宅学習やフリースクールを検討してもいい。何より大切なのは、学校に行くよう圧力ばかりかけて、子どもを追い詰めないようにすることだ。</p>
北海道新聞	<p>不登校問題を、教師や親の責任として片付けることはできまい。不登校の原因も千差万別だ。こうした子どもの実態をしっかりとらえ、学校、家庭、教育委員会が協力して、きめ細かな対策を取ることが必要だ。</p>

聞	<p>・・・小中学校は，子どもの成長をはぐくむ貴重な場である。子どもの学ぶ権利を守るため，不登校対策は社会全体で取り組む課題だと考えたい。</p>

では，今年はどうだったでしょうか。「過去最高」となった不登校問題は社説でどのように扱われていたでしょうか。

予想

- ア 昨年と同じようなニュアンス
- イ 「大問題」
- ウ 「学力低下の方が問題だ」
- エ そのほか

不登校という問題

マーカ―強調は著者

不登校についての社説 2008	
毎日新聞	<p>(文科省は不登校増加の原因として)「保護者の意識が変化」と甘やかしの風潮を挙げた。学校外の問題に起因するところが大きいという見方だろう。確かに給食費未納や放置などの問題に象徴されるように、保護者側に責任感や養育意志が欠けるといわざるをえない例はあり、身勝手な要求を強引に通そうとする「モンスターペアレント」に困惑する教委や学校も少なくない。しかし、そこで嘆息するだけでは事態は改まるまい。保護者だけではなく、学校内には、教師の側には問題はないのか。</p> <p>・・・データは臨機に活用してこそ意味がある。「ゆとり」から「学力向上」と旗印を翻しながら、どこかつかみどころがない。そうした国の教育政策が分かりやすく説得力を持つためにも、現実を映すデータがたなざらしにならない。</p>
産経新聞	<p>・・・今回、増加した要因について教育委員会の回答で気になるのは、「嫌がる子供を学校に無理に行かせることはない」など、安易に欠席を認める保護者の意識変化が指摘されたことである。</p> <p>一昨年、いじめによる自殺事件が相次ぐなどし、親の学校不信が影響しているとみられる。この風潮が広がるのは心配だ。</p> <p>学校生活は勉強だけでなく、教師や友達と集団生活を送る大切な時間だ。子供が「行きたくない」というだけで安</p>

	<p>易に認めてしまっは親の責任放棄だろう。</p> <p>調査では、基本的な生活習慣が身につけていないことなど、家庭の教育力低下を指摘する回答も多かった。学校不信の前に家庭の役割やしつけを見直してほしい。</p>
北海道新聞	<p>・・・学校、家庭、友人関係など子供をめぐる環境が複雑に絡み合っ、学校に行けない」「行かない」状況をつくっている。</p> <p>まず考えたいのは、学校に行きたくても行けない事態に追い込まれ、あえいでいる子供たちの苦しみを、どう救うかだ。</p> <p>・・・教師が子供の微妙な変化に素早く気づき、しっかり向き合える体制が必要だ。</p> <p>それには少人数教育の実現が何よりも求められる。文科省は、丁寧な指導のための補助教員導入なども進めるべきだ。</p> <p>貧困などによる家庭崩壊で不登校になる子供を救うため、本年度から導入された児童相談所などと学校との連携を図るスクールソーシャルワーカー制度の充実も求められる。</p> <p>十分な教育が受けられない状況を放置しておくことは、社会的格差の固定化につながりかねない。</p> <p>悩める子供たちの実情に合ったきめ細かな体制づくりに、早急に取り組むたい。</p>
山陽新	<p>・・・それまでは「登校への促しは状況を悪化させることがある」と待ちの姿勢を重視していた。方針転換では「ただ待つだけでは状況は改善しない」と早期の適切な働き掛</p>

<p>聞</p>	<p>けを打ち出し、相談体制の強化や不登校生を受け入れる「適応指導教室」の充実、ボランティアの積極活用などを図ってきた。</p> <p>その効果があつてか、不登校生の数は減少傾向が続いていただけに、二年連続の増加は残念である。対策の見直しが求められよう。</p> <p>今回の調査では、不登校生が養護教員や適応指導教室に相談したり指導を受けたりしたのは約67%にとどまった。三人に一人はケアが及んでいないことになる。学校を中心に家庭や地域がさらに連携を深め、相談や指導の在り方などを幅広く検証してもらいたい。</p>
<p>京 都 新 聞</p>	<p>・・・文科省が、不登校を「どの子にも起こりうる」との見解に百八十度転換してから十六年。当時に比べ、社会状況はもちろん、子どもたちや保護者の意識が大きく変わったのは確かだ。</p> <p>「人間関係をうまく築けない子どもが増えた」としたら、なぜか。</p> <p>核家族化やテレビゲームの影響か。日本の子どもについていわれる「自己評価」の低さが背景にあるのか。</p> <p>不登校の理由は一つではなく、さまざまな事情がからみ、人それぞれであることを忘れてはならない。</p> <p>・・・今回、学校側は特に効果のあった取り組みとして、家庭訪問での指導や登校を促すための電話や迎えに行くことなどをあげた。無理に連れ戻して逆効果とならぬよう注意がいる。</p> <p>注目したいのは、「何が何でも学校へ」ではなく、多様な</p>

	<p>学び方を認めようとする流れが出始めたことだ。フリースクールとの連携が進み、不登校の子どもたちの居場所から「もう一つの教室」に変わりつつあるともいう。</p> <p>学校が、必ずしも快適な場所とはいえなくなってきたのではないかと。十三万人に迫る不登校の児童生徒が、学校とは何か - をあらためて問いかけているようにみえる。</p>
<p>神 奈 川 新 聞</p>	<p>不登校の児童・生徒への支援の在り方が、県内で変わりつつある。子供たちの居場所となっているフリースクールなど十団体と県教育委員会などとの連携協議会が設置されて一年を迎えた。</p> <p>現状に目を凝らせば、学びの場は決して学校に限らない。フリースクールなどで「こうなりたい」という目標を見つけ、生きる力をはぐくんでいる子は大勢いる。誰もが自分らしく学べるようでありたい。教育委員会と民間組織との連携をさらに深めて、子供たちの社会的自立につなげたい。</p> <p>・・・ 残念ながら教育現場でのいじめ自殺が後を絶たない。「自ら命を絶つぐらいなら、学校に行かずとも自分を守って」。そんな助言がもっと届いてほしいものだ。</p> <p>学校関係者には教育のプロとしての自負があろうが、学校に居場所を見いだせない子供たちの存在を直視すべきだ。だからこそ、県教委が、フリースクールや教育問題に取り組む特定非営利活動法人（NPO法人）との連携に踏み出した意味は大きい。</p> <p>学校への復帰だけが解決策ではない。いきいきとフリースクールなどで学んで人間関係を築いている子供たちは少なくない。もちろん、自らの意思で学校に戻るケースもあ</p>

	<p>る。いずれにしても、子供や親が孤立することなく、元気に自立するために何ができるのか、率直な意見を出し合いながら信頼関係を築いてほしい。</p> <p>・・・教員の研修事業の一環として、昨春から県立高校の教諭が小田原市内のNPO法人に派遣され、不登校の子供たちや引きこもりの若者と交流している。学校だけでは得にくい新たな発見を、教育現場に持ち帰ることは、開かれた学校づくりにも役立つはずだ。</p>
西 日 本 新 聞	<p>・・・文部科学省は「登校を無理強いしないという保護者の意識変化」を挙げる。</p> <p>しかし、逆に「子どもを学校に戻すという国の姿勢が、実態に合っていない」と指摘する専門家もいる。統計上は不登校に入らない保健室登校が増えているという声もある。対策が空回りしているのではないかという危惧（きぐ）であろう。</p> <p>・・・原因が複雑な不登校対策に特效薬はない。だからこそ、こうした「不安」「ストレス」をなくす、あるいは和らげる方策を考えることは重要だ。小中連携が叫ばれるが、学力問題だけでなく、不登校問題でも真剣に取り組むべきだろう。</p>
南 日 本 新 聞	<p>・・・保健室は、学校の一部でありながら、授業や評価などとは少し離れた存在だ。教室には通えないが、完全に学校から離れてしまうのは不安という子どもたちにとって、取りあえずの「居場所」となっているのだろう。聞き上手な養護教諭が多く、それで救われる子どもたちも多い。</p> <p>・・・不登校には一人一人異なる理由がある。保健室登校</p>

	<p>だけが、学びの場と子どもとをつなぐ手段でもない。子どもを取り巻く環境を慎重に見極め、息の長い対応を願いたい。</p>
東 奥 新 報	<p>・・・不登校になる要因や背景は多様だから、画一的に対応できないという難しさがある。学級担任だけが対処するのではなく、校長のリーダーシップの下、学校全体が共通認識を持つことも大事だ。</p> <p>不登校は「どの子どもにも起こり得ること」「どこにでもある問題」といわれる。子どもの無気力や怠慢が原因、と単純に決めつけるわけにもいかない。</p> <p>・・・先生たちの指導で県内の児童・生徒の約四割は、再び学校に登校できるようになった。不登校解決に果たす学校の役割は大きい。</p> <p>しかし、ケースによっては医療機関、児童相談所や警察署など関係機関との連携が求められる。それぞれ社会総がかりで対応すべき問題でもある。</p>
不 登 校 新 聞	<p>・・・不登校増加要因については、「人間関係が築けない生徒の増加」「家庭の教育力の低下で生活習慣が身につかない」「欠席を安易に容認する保護者の意識変化」などが各教委から上がっている解答だと答えた。いつのまにか、不登校は人間関係が築けない人がおこすとされ、家庭がしっかりしつけていれば登校するものとされているが、そもそもなぜ子どもたちが学校と距離をとることになったのかが、真に問われていない。また、圧倒的多数の親が学校に行かせたいと思っている社会で、なぜ不登校を認めようと考えようになったかも把握されていない。子どもは命であり、</p>

学校は制度である。社会が用意した、それも子どものために用意した（はずの）制度に子どもが背を向ける。または合わないと感じている。そのとき、命を問題にするのか、制度を問題にするのか、しっかり考えてもらう必要がある。

朝日新聞社とベネッセの調査によれば、公立小中学校の親の8割が「いまの学校に満足」という解答が出た。ただ、不登校に日々接する私から言えば現実感がない。子どもはとても傷つき、疲れ、ガマンのあげく、不登校になっている。学校を変えてほしい。しかし、学校教育はますますストレス化し、格差化していつている。不登校は生じて当然とを感じる。

また、不登校への対応も問題を感じる。75年以来30年間増加し続け、不登校はいまや13万人前後を推移している。30年間、不登校対策は「学校復帰」が前提であり、目標であった。莫大な人と税金を使い、不登校減少作戦を行なって、なお功を奏していない。これは発想の転換が必要だということを暗示している。企業であれば、結果も出ずに同じ方針を貫くのは3年か5年がせいぜいだろう。こんなに効果がなく、子も親も自責感や否定感で苦しむ政策はもうやめて、学校でない学びや育ちのあり方も認めるべきではないか。登校を前提とするから、不登校が問題となる。子どもが育つあり方はいろいろあっていいのではないか。それを選んでも不利にならない社会的仕組みがいまこそ求められている。

元文科省の官僚で生徒指導室長を勤めた亀田徹さんでさえも、就学義務を教育義務へと変更し、家庭もふくめた学

校外の学習を認めようと提言している。私などは、「あなたが実質、不登校対策の責任者だったとき、それを言ってほしかったよ」と思うが、立場上できなかつたらしい。国はこの際、古い考え方を変革し、一步前進してもらいたい。

産経新聞は一貫して「家庭のしつけの問題」として「不登校の安易な容認はやめよ」としています。これに対して神奈川新聞は「不登校はやむを得ない」「学校への復帰だけが解決ではない」としています。京都新聞は「学校のあり方の問題が問われている」、とし、東奥新聞は「社会総がかりで対応すべき問題」と「重大な問題」としています。

気になるのは、南日本新聞と東奥日報の「不登校の理由はひとりひとり違うから画一的な対応はできない」という断定です。これでは不登校の原因は「純粹に個人的なもの」になってしまい、解決の方法はなくなってしまいそうです。

【問題】

では、文科省は不登校問題をどうとらえているのでしょうか。文科省が「不登校解決の目標」としているのは、なんのでしょうか。

予想

- ア とにかく学校に来ること
- イ 学校に限らず何かの施設などでも出席すること
- ウ 社会的に自立すること
- エ そのほか

不登校解決の目標

文科省の不登校に対する公式の考え方は、一貫しています。「不登校の解決の目標」は、「児童生徒が将来的に精神的にも経済的にも自立し、豊かな人生を送れるよう、その社会的自立に向けて支援することである。その意味においても、学校に登校するという結果のみを最終目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的にとらえ、社会的に自立することを目指すことが必要である」ということで、報道などにかかわらず公式には変化してないのです。

【問題】

では、文科省は「学校の取り組み」としては、どうすればよいとしているのでしょうか。

予想

- ア 魅力ある学校づくり
- イ 教員の資質向上
- ウ 特色ある学校づくり
- エ 教育課程などの弾力化
- オ そのほか

「心の居場所」

文科省が設置した「不登校問題に関する調査研究協力者会議」は、2003年に最終報告を出しています。そこには「学校の取り組み」として次のように書かれています。

学校は、児童生徒が不登校とならない、児童生徒にとって魅力ある学校づくりを主体的に目指すことが重要である。

具体的には児童生徒にとって、自己が大事にされている、認められている等の存在感が実感でき、かつ精神的な充実感の得られる「心の居場所」として、さらに、教師や友人との心の結び付きや信頼感の中で主体的な学びを進め、共同の活動を通して社会性を身に付ける「絆づくりの場」として、十分に機能する魅力ある学校づくりを目指すことが求められる。すべての児童生徒にとって、学校を安心感・充実感の得られるいきいきとした活動の場とし、不登校の傾向が見え始めた児童生徒に対しても、不登校状態になることを抑止できる学校であることを目指すことが重要である。

つまり不登校を減らすために、「子どもたちに 行きたい と思ってもらえるような魅力的な学校にきなさい」としているのです。しかも、それは「学校が主体的に行うことが大切だ」としているのです。

この解決策は「あたりまえ」のことものようにも思えます。学校がたのしいものになれば、不登校問題はなくなるでしょう。しかし、今の学校はこの方向に向かっているのでしょうか。この報告は、次の文章で結ばれています。

不登校対策については、画一的な不登校像を安易に描いて論ずるのではなく、不登校児童生徒の将来の社会的自立を目指し、

一人一人の状況を踏まえて、その「最善の利益」が何であるのかという視点に立ち、真剣に考えなければならない課題である。国はもとより、家庭、地域、学校関係者など教育に携わる者全てが、そうした姿勢を常に保ちつつ、不断の取組を進めていくことを願って止まない。

もし「具体的な手だて」が何もないのであれば、こうしたことは「絵に描いた餅」にすぎません。しかし、「たのしい授業」というたしかな手だてがあるのです。変わるべきは、不登校の子どもの方ではなく、学校なのです。そして、もし変わることができないのであれば、早晩、学校以外の選択肢に変えられてしまうことでしょう。

【問題】

今年5月、新潟市の小学校では不登校に対して独特の対策を行いました。それはなんだったと思いますか。

予想

- ア 「出席督促状」を出す
- イ 「たのしい授業の日」をつくる
- ウ 「不登校のこども向けのカリキュラム」をつくる
- エ そのほか

出席督促

毎日新聞の報道から紹介します。

新潟市の複数の公立小学校長が今月、登校していない児童13人の保護者に対し、異例の「出席督促書」を渡していたことがわかった。督促を指示した市教育委員会は「昨年未から、特定の地域を中心に、親の意思で通学させないケースが続出している」と説明する。一方、督促された親たちは「子供が行きたがらずに登校できないのであって、親の意思ではない」と話している。

督促書（A4判1枚）は「月日から正当な理由がないのに欠席していますので、直ちに出席させるよう新潟市立学校管理運営に関する規則第13条第2項により督促します」という内容。

・・・学校教育法では、児童生徒の出席状況が良好でなく、保護者に出席させない正当な理由がない場合に督促できると定めている。だが、実際に督促書を出す例はほとんどないという。子供が登校したくてもできない「不登校」の場合は対象とならない。

佐藤満夫教育長は「異常な事態だ。親の考え方で公教育の機会を奪うのは許されないことを示し、少しでも子供の登校につながるよう願って督促を決めた」と話す。

一方、督促書を受け取った母親は「子供が学校に行きたがらず、夜うなされたり吐いたりを繰り返したので、仕方なく家で勉強している。学校が理解してくれず、つらい」と話す。別の母親は「友達関係をきっかけに、前から不登校ぎみだった。子供を理解しようと十分に働きかけもせず、なぜ突然こんな文書

を出すのか」と不信感を強める。

文部科学省初等中等教育企画課は「子供がまとまって登校しなくなり、一度に督促したような例は聞いたことがない」と話している。

【問題】

2004年、東京に「不登校の子どもたちを受け入れる」という全国初の公立学校（小中一貫校）が設立されました。では、そこで子どもたちの出席率はどれくらいあるのでしょうか。

予想

- ア 9割以上
- イ 7~8割
- ウ 5割ぐらい
- エ もっと悪い

八王子市立高尾山学園

八王子市立高尾山学園は、「不登校児童・生徒のための体験型学校特区」の認可を得て、公立学校としては国内初めて、不登校の子どもを対象とした学校です。これは「特別支援教育の学校」ということになります。そこでは、学習指導要領にはとられない教育が行われています。

開校から子どもたちの出席率はつねに6割以上です。登校時刻は9時半、遅刻早退自由で、授業時数もふつうの学校より少なくなっています。子どもは、授業に出ないで、卓球台やマンガ、ソファなどがある「プレールーム」にいることも可能です。また様々な体験学習もあります。

でも、だから？、この学校でも不登校が問題となっており、出席率が7割を越えた事はないそうです。それでも6割の子どもたちは、この学校でなら通えているのです。そして、この学校の高校への進学率は約9割弱もあるのです。不登校だった子どもたちの9割が進学=ふつうの学校へ行く事を選んでいるのです。

現在このような学校が公立で5校、私立で4校あります。しかし13万人いる不登校者に対して不十分である事は明らかです。また、このような学校の取り組みに対して「子どもを甘やかしすぎ」「差別になる」との批判もあります。

高尾山学園の「学校だより」には、毎月校長が「早寝早起き朝ご飯」を力説しています。

【問題】

韓国の大手メディアである中央日報の日本版は、「秋田県の教育革命 にならえ」という記事を 2008 年 8 月に掲載しました。秋田県は、全国学力評価の全国トップで、不登校やいじめの比率も全国で最低だからです。では、秋田県のどんな「教育革命」を紹介しているのでしょうか。

予想

- ア 学力重視
- イ 意欲重視
- ウ ゆとり教育の徹底
- エ そのほか

学力重視

記事によると、平均所得全国最下位で自殺率が全国トップの秋田県は、1997年に就任した寺田知事が「充実した教育」を県政の最優先課題にしてから「教育地方自治体」となったそうです。

知事はすぐさま「30人学級」を実現し、主要科目でのチーム・ティーチングも実施しました。一番の特徴は「家庭学習ノート」で、それは「宿題とは別に子どもたちがやりたい勉強を自発的に自宅でやって毎日担任に提出する」というものです。担任は、それに対して「激励の言葉を書く」のだそうです。また学校での試験の点数はインターネットにより公開され、それが学校評価となっています。

さらに記事では、「秋田県は教員の資質も高い」としていますが、その理由は「教員採用試験の倍率が東京 1/2.9 なのに対して秋田は 1/27.7 だから」というものです。

韓国は日本よりもずっと厳しい学歴社会で子どもは小さなうちから競争を強いられます。この記事にもそうした韓国人記者の視点を感じます。

【研究問題】

不登校の報道で沖縄の新聞だけは他県や全国の新聞とは異なることを問題としていました。それはなんだったと思いますか。

予想

- ア 不登校がとても多いこと
- イ 不登校の原因が非行であること
- ウ そのほか

沖縄の問題

沖縄の不登校で問題となっているのが 不登校の原因のうち「非行」が多い というものです。

・・・沖縄も例外ではない。不登校の児童生徒は 1707 人（前年度比 82 人，5.0%増）で，こちらは3年連続増加している。うち中学生が 1349 人（同 54 人増），小学生は 358 人（同 28 人増）となっている。 気になるのは，その理由だ。県内では公立中学校で見た場合，「遊び・非行」が最多で 36.5%という。これは全国平均の 10.9%の 3 倍以上にもなる。「夜型社会」と指摘される県内では，これまでも少年補導の理由で見ると不良行為，つまり深夜はいかいや飲酒・喫煙が断トツに多い。遊びに夢中になり，学校への足が遠のくという構図が浮かび上がる。

・・・子どもたちが安心して休める居場所を，どうつってあげられるか。家庭が地域が，そして学校現場が今考えるべきときだ。足元から始めていくしかない。

琉球新報

【質問】

来年度から新学習指導要領の前倒し実施が始まります。不登校は，今後どう変化してゆくののでしょうか。あなたはどのように思いますか。

おわりに

予想通り、不登校は増加し続けています。しかし、その原因や対策となると、文科省やマスコミはどんな取り上げ方をしているのでしょうか。

去年はトップ記事となった不登校増加も、今年はたいした話題にもなっていないようです。文科省はかつて方針を確立したのに、また揺れ始めているかのようです。「家庭の問題」とする声が大きくなってきているようです。「ひとりひとりで原因が違う」のであれば、10万通り以上の解決策が必要です。そんな難しいことなのでしょうか。学校が変わればいいだけなのじゃないかなあ。

いつも思うのですが、教育の主役で当事者でもある子どもたちの声については、誰も関心を払っていないようです。現場の教師として思うことは、「学校に来てよ」といえる学校になっているのか、来るに値する学校なのかということがいつも気になっています。

10万人以上の子どもたちが一致団結して、現在の教育に対してNOをつきつけているのです。かつてこのような時代はなかったはずです。明らかに、良い時代になっています。

教員評価制度や免許更新も始まりました。教員の不登校も増えることはあれ、減ることはないでしょう。

なんだかすっかり疲れてしまって、かんがえがまとまらんなあ……。ごめんなさい。次回は「校内暴力」についてでお会いしましょう。

丸山秀一 kasetsu.maruyama@nifty.com

出典

- ・ 文科省 学校基本調査速報など多くの文献と資料
<http://www.mext.go.jp>
- ・ 全国紙ほか各紙
- ・ GoogleNews
- ・ :丸山秀一「不登校の現状と報道 2007」レポート
- ・ ベネッセ教育研究開発センター，朝日新聞社「学校教育に対する保護者の意識調査 2008」速報版，冊子，ベネッセコーポレーション